第2期志木市まち・ひと・しごと創生総合戦略策定委員会設置要綱

(設置)

第1条 少子高齢化の進展に対応し、将来にわたって活力あるまちを維持することを目的とした、まち・ひと・しごと創生法（平成26年法律第136号）第10条の規定による第2期志木市まち・ひと・しごと創生総合戦略（以下「総合戦略」という。）の策定に当たり、必要な事項について検討及び協議するため、第2期志木市まち・ひと・しごと創生総合戦略策定委員会（以下「委員会」という。）を設置する。

(所掌事務)

第2条 委員会は、総合戦略の策定に当たり、必要な事項について検討及び協議するものとする。

(組織)

第3条 委員会は、委員10人以内で組織する。

(委員)

第4条 委員は、次に掲げる者のうちから、市長が委嘱する。

- (1) 市議会の議員
- (2) 識見を有する者
- (3) 公募による市民

(任期)

第5条 委員の任期は、委嘱の日から令和3年3月31日までとする。

(委員長及び副委員長)

第6条 委員会に、委員長及び副委員長をそれぞれ1人置く。

2 委員長及び副委員長は、委員の互選により定める。

3 委員長は、会務を総理し、委員会を代表する。

4 副委員長は、委員長を補佐し、委員長に事故があるとき又は委員長が欠けたときは、その職務を代理する。

(会議)

第7条 会議は、委員長が招集し、その議長となる。

- 2 会議は、委員の過半数が出席しなければ開くことができない。
- 3 委員長は、特に必要があると認めるときは、会議に関係者の出席を求め、その意見を聴くことができる。
- 4 委員会の議事は、出席委員の過半数で決し、可否同数のときは、委員長の決するところによる。

(会議の記録等)

第8条 市長公室秘書政策課長は、会議の経過及び結果を記録し、保管しておかなければならない。

- 2 市長公室秘書政策課長は、前項の規定により記録した書面を、別に定めるところにより公表するものとする。

(謝礼)

第9条 委員には、予算の範囲内において謝礼を支給するものとする。

(庶務)

第10条 委員会の庶務は、市長公室秘書政策課において処理する。

(その他)

第11条 この要綱に定めるもののほか、委員会の運営に関し必要な事項は、委員長が定める。

附 則

- 1 この告示は、公布の日から施行する。
- 2 この告示は、令和3年3月31日限り、その効力を失う。